

MICE建設を中止すれば、県民百貨店は存続できます！

1400人の雇用を守るには、「県民百貨店」存続が必要

日本共産党市議団と熊本地区委員会は、9月議会開催に先がけ、8月18日、市長に対し「県民百貨店存続のためにあらゆる努力を求める申し入れ」を行いました。9月議会でも、積極的に質疑を行い、「県民百貨店」存続を求めました。

いったん失業すれば、再就職は困難

中高年の雇用状況は極めて厳しく、いったん失業すれば再就職は困難です。1400人の大量失業となればなおさらです。熊本市が設置した相談窓口での相談は数件です。

今、県民百貨店・センタープラザのみなさんは、桜町再開発の動向を注視しながら、不安の中で働かれています。一方、市民の中には、「中心街のにぎわいに県民百貨店は必要」「中心部に住む人が買い物難民になる」など、県民百貨店の存続を応援する声広がりつつあります。

1400人の雇用を守るには、MICE整備を中止して、県民百貨店を存続することです。

MICE整備をやめ、「百貨店」存続を

全国的にも再開発事業は厳しく、自治体の公共施設整備によって成り立っているものが多いのが実情です。熊本市も、花畑町再開発が破たんするなど、同様の状況です。

桜町再開発は、熊本市が34,000㎡のMICE施設を整備し、事業費の8割400億円以上を市民の税金で負担することで成り立っています。しかし、そのことによって県民百貨店が追い出されてしまいます。



(県民百貨店)
1000人の人が働いています。その雇用を守りましょう！

「桜町再開発」は中止できます・・・全国で相次ぎ中止！

【長崎市】

長崎駅の隣接地にMICE施設建設(3000人収容・総事業費216億円)を計画していた長崎市は、9月議会に建設用地取得の補正予算を提案しましたが、議会最終日、賛成少数で否決されました。補正予算が審議された環境経済委員会では、莫大な費用が必要、既存施設でもMICEはやれている実績があること、慎重な対応が求められていたにもかかわらず、市民・議会への説明が不十分で合意が得られていないことが指摘されていました。

【大阪・堺市】

文化芸術ホール建替で、再開発事業への参加では建設費が142億円も高くなることから、都市計画決定済でしたが、市長が交代し、再開発による整備を中止、現地建替えとなりました。

桜町再開発は、まだ設計の段階であり、中止は可能です。都市計画決定されているとはいえ、事業認可もされていません。堺市は同じ段階で再開発事業への参加を中止しました。

【9月議会の主な議案の賛否】

(主な議案)	共産	自民	未来	市民連	公明	自ク	教育	市政
一般会計補正予算	×	○	○	○	○	○	○	○
2013年度一般会計決算	×	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険料引き下げの請願	○	×	×	×	×	×	×	×
住宅店舗リフォーム助成制度の請願	○	×	×	×	×	×	×	×
消費税増税中止を求める意見書	○	×	×	○	×	×	×	×
米価暴落への緊急対策の意見書	○	×	×	○	×	×	×	×
集団的自衛権容認の閣議決定撤回の意見書	○	×	×	○	×	×	×	×
大矢野原演習場での日米共同演習、オスプレイ参加中止の意見書	○	×	×	○	×	×	×	×

4つの意見書では、国民世論を受け、共同が広がりました。

*「市民連」は、市民連合、「自ク」は自由クラブ、「教育」は日本の教育を考える会、「市政」は市政クラブ

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団
ますだ牧子 上野みえこ なすまどか
熊本市中央区手取本町1-1 議会棟

NO. 921
2014年10月19日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/



桜町再開発 MICE(市の負担 400 億円)やめて、

別の道を市民参加で考えましょう！

10月3日、「大型ハコモノ（MICE）建設中止を求める熊本市民の会」では、まちづくり・都市計画にとりくんでいる鳥飼香代子先生（熊大名誉教授）による、「MICEによらない中心市街地の活性化について」の学習会が開かれました。

【熊本市の MICE 施設整備の問題点】

・現有施設で MICE 誘致は十分に対応可能

国際会議場は、500人収容で80%は対応でき、大学開催も50%。
政令市にある16のコンベンションホールのうち、3000人以上規模は5都市、しかも10都市の施設は赤字です。長崎市は、9月議会でMICE関連議案を否決。（表面参照）結論的には、熊本市には3000人の大会議場が必要とはいえません。

・「まず建設する」という結論先にありきの基本計画

熊本市の MICE（大会議場）計画は、人口も経済も右肩上がりの時代のままの発想です。人口減は利用者数にも影響を与え、赤字は次世代に引き継がれます。人口減少時代の計画に考えを変えるべき時代です。

【県民百貨店の必要性】

・再開発ビルの商業施設では、県民百貨店のような賑わいは創出できない

専門店だけでは百貨店の品揃えはできません。県民百貨店は、長年の積み重ねで、固定客との信頼関係をつくり、鶴屋とすみ分けながら高齢者・住民の消費生活を支えています。なくなれば、周辺には買い物難民が出るようになります。

・県民百貨店がなくなれば 1400 人の雇用が奪われる

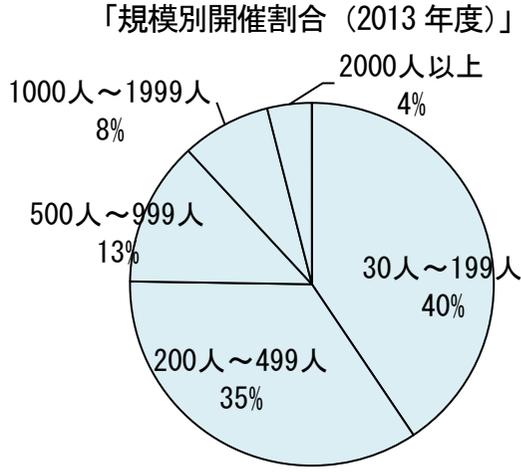
【中心市街地活性化に必要なこと】

- ・県民百貨店閉鎖の再考し、存続をすることが必要です。
- ・花畑広場の冷静な再検討・・・既存施設の有効利用を検討すべきです。
- ・MICE 中止・・・不必要な赤字のハコモノ建設は中心地区を衰退させます。
- ・地域住民は、地域を守る消費行動を！
- ・本当に必要な施設・内容を住民が提案し、責任を持って使うことが大切です。

コンベンション開催は現施設で充分対応！

スポーツ大会が約半数、規模は 300 人以下 6 割

13年度、熊本市及び近郊でのコンベンション開催件数は、308件。その内、スポーツ関係が件数・参加人数共に、約半数です。規模別では、300人以下が約6割、1000人以下は約9割です。



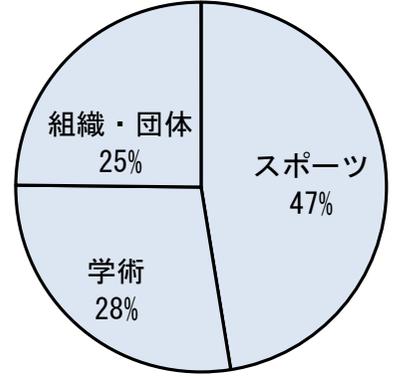
2000人以上もスポーツ大会が5件

2000人以上で見ても、12件のうち、スポーツ関係が5件を占めています。

実際に、2012年度に開催された1万2000人規模の日本糖尿病学会は、現にある施設を使い、シャトルバスや市電を使い、見事に成功させています。

市民から寄せられているのは、旧産業文化会館大ホールのような500～700席の中規模ホールと、100～200人の会議室です。

「種別別開催割合（2012年度）」



住宅・店舗リフォーム助成制度には、背を向け、HIS・九州産交には、補助金107億円（予定）

9月議会には、熊本民商から、「住宅・店舗リフォーム助成制度の実現」を求める請願が提出されました。日本共産党は、すでに実施している鹿児島市等の調査を基に、実現を迫ってきました。幸山市長は、10年来、「個人資産の形成になる」「介護保険や耐震補助など既存で対応している」こと等を理由に、背を向け続けてきました。一方では、MICE施設建設では、1地権者への107億円の補助金を出す予定です。（14年度6億8450万円）株式会社施工による再開発で熊本市のような一地権者への補助金は、全国ではありません。